

# 会 社 説 明 会

平成17年6月6日

七十七銀行

# 目 次

## 1 . 平成16年度決算

- 損益概況・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 主要勘定・利回・利鞘・・・・・・・・ 2
- 自己資本の状況・・・・・・・・・・・・ 3
- 金融再生法開示債権の状況・・・・ 4
- 与信費用の推移・・・・・・・・・・・・ 5
- 前中期経営計画基本目標の達成状況・・・ 6

## 2 . 中期経営計画

- 経営環境・経営課題・・・・・・・・ 7
- 概要・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 基本目標・・・・・・・・・・・・ 9
- 重点施策Ⅰ. 営業力の強化・・・・ 10
- 重点施策Ⅱ. 経営効率の改善・・・・ 13

- 重点施策Ⅲ. その他施策・・・・・・・・ 14
- 損益・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- 主要勘定平残・・・・・・・・・・・・ 16

## 3 . 平成17年度業績予想

- 平成17年度業績予想・・・・・・・・ 17
- ◇ 当行が目指す銀行像・・・・・・・・ 18

# 損 益 概 況

(単位：億円、%)

	15年度	16年度	15年度比	
			増減額	増減率
業 務 粗 利 益	851	838	▲13	▲1.6
資金利益	751	741	▲10	▲1.4
役務取引等利益	102	104	2	1.9
国債等債券損益	▲0	▲2	▲2	
経 費	573	556	▲17	▲3.0
一般貸倒引当金繰入前業務純益	278	282	4	1.2
[コア業務純益]	[278]	[284]	[6]	[1.9]
一般貸倒引当金繰入額	▲60	▲65	▲5	
業 務 純 益	338	347	9	2.6
臨 時 損 益	▲174	▲179	▲5	
株式等関係損益	2	▲0	▲2	
不良債権処理損失	172	173	1	
経 常 利 益	164	168	4	2.3
特 別 利 益	68	1	▲67	
特 別 損 失	3	18	15	
法人税、住民税等(調整額含む)	108	62	▲46	
当 期 純 利 益	121	89	▲32	▲26.5

## 資金利益

引続き減益となったものの、有価証券利息の増収により減益幅は縮小

## 業務純益

業務粗利益の減少を経費の削減でカバーし、一般貸倒引当金繰入前業務純益は増益

新中期経営計画を前にして、予防的に不良債権処理を実施

自己査定基準に基づく所有不動産の償却額を計上

## 当期純利益

特別損益の減少により、最終利益は減益

## 主要勘定・利回・利鞘

### ■ 主要勘定(平残)

(単位：億円、%)

	15年度	16年度	15年度比 増減率
貸出金	30,624	30,870	0.8
コア貸出金	29,157	29,172	0.1
事業性貸出	18,785	18,375	▲2.2
消費者ローン (住宅ローン)	6,417	6,596	2.8
地公体等向け	(5,653)	(5,864)	(3.7)
	3,955	4,201	6.2
有価証券	16,166	17,469	8.1
国債	9,027	8,911	▲1.3
社債	3,366	4,491	33.4
株式	645	651	0.9
預金+譲渡性預金	47,862	48,892	2.2
個人預金	32,521	33,314	2.4
法人預金	11,413	11,651	2.1

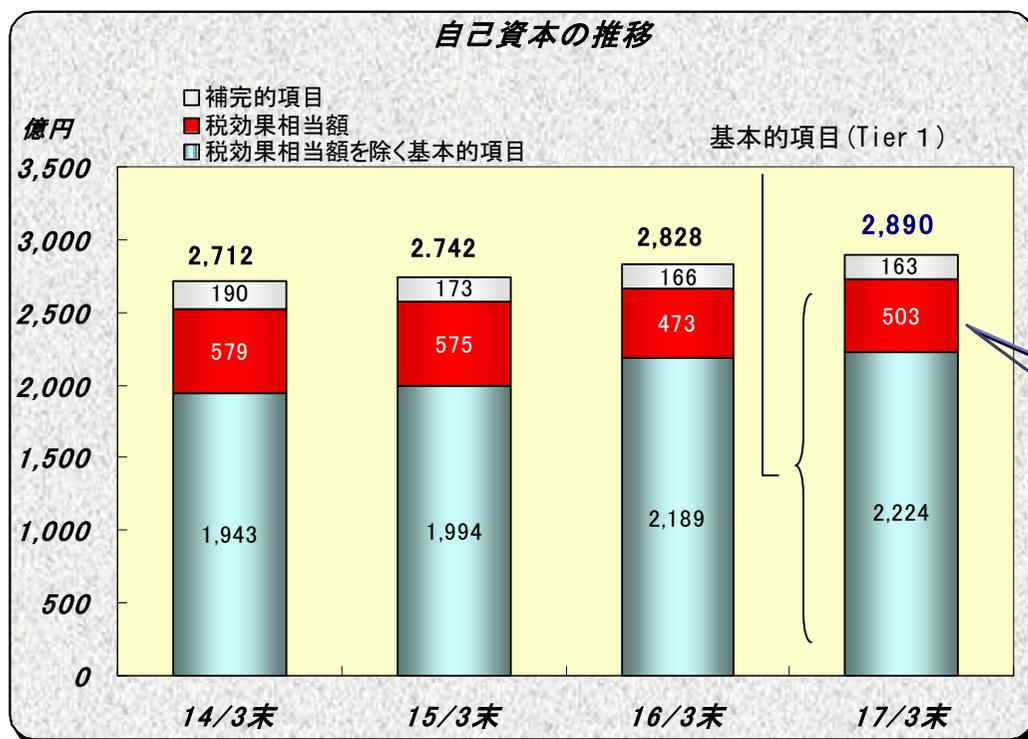
(注) コア貸出金は、預金保険機構・財務省等向け貸出金およびローンパーティシペーションを除いた貸出金

### ■ 利回・利鞘

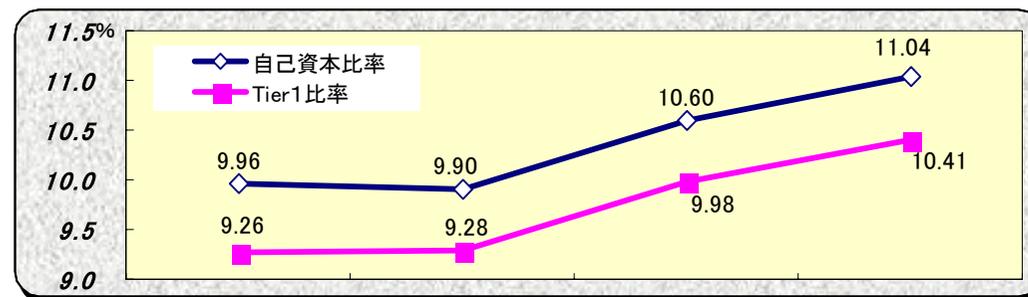
(単位：%)

	15年度	16年度	15年度比 増減
貸出金利回	1.86	1.77	▲0.09
コア貸出金利回	1.95	1.87	▲0.08
有価証券利回	1.23	1.20	▲0.03
預金等利回	0.03	0.03	0.00
資金スプレッド	1.51	1.45	▲0.06
総資金利鞘	0.31	0.31	0.00

# 自己資本の状況



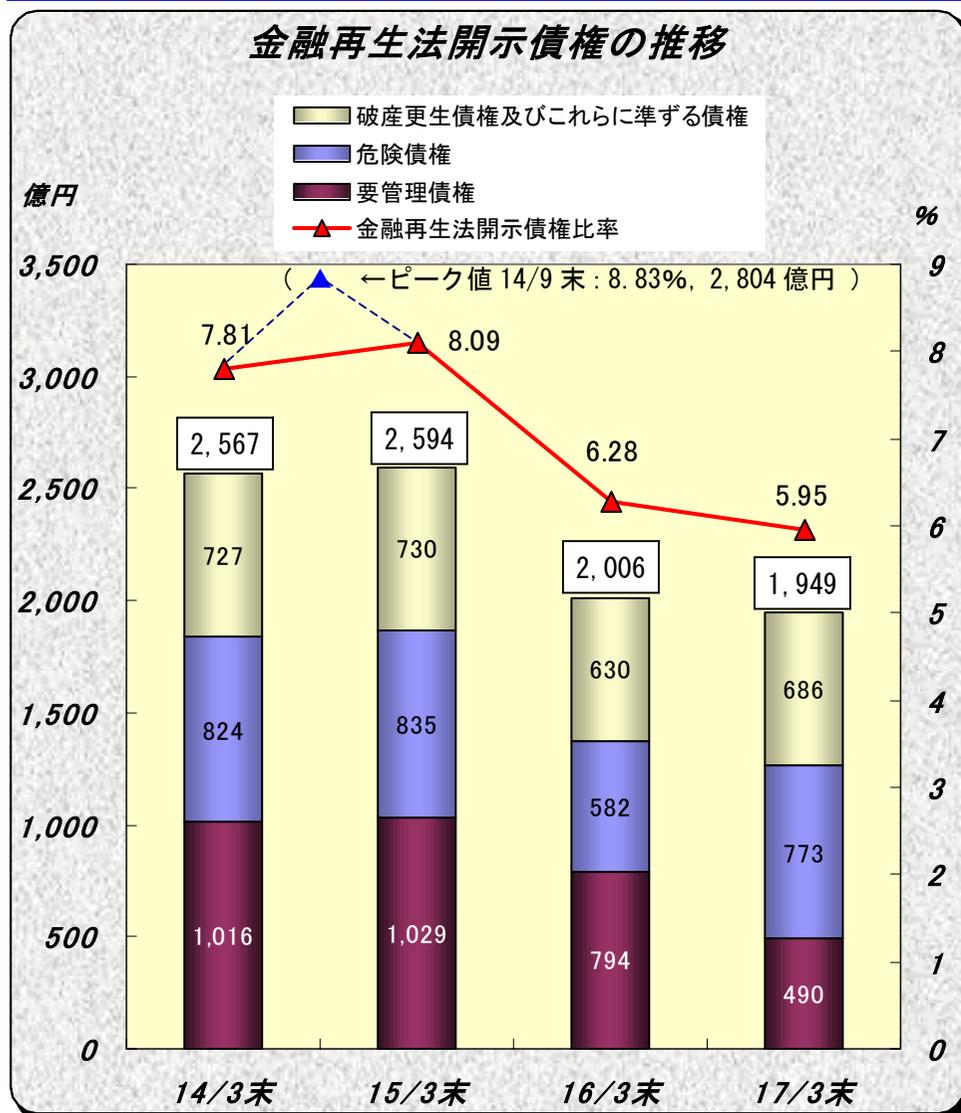
(注) 税効果相当額は、その他有価証券の評価差額に係る繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産



- ◆ 自己資本比率は11.04%と、健全性を維持  
(国際統一基準では12.53%)
- ◆ Tier1比率も10.41%

- ◆ 税効果相当額のTier1に対する割合  
18.4%
- ◆ 税効果相当額除きの自己資本比率  
9.12%

# 金融再生法開示債権の状況

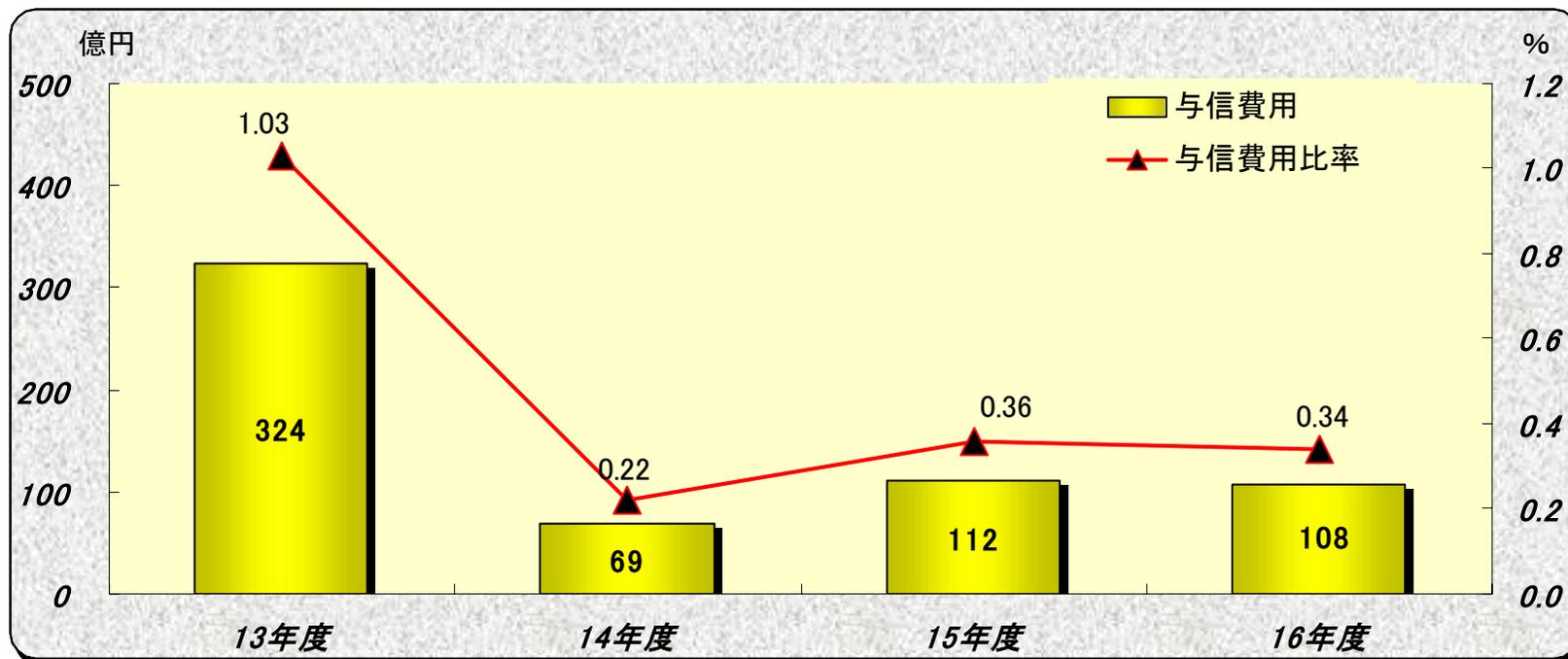


- ◆ 金融再生法開示債権ベースの不良債権は14年9月末をピークに減少。  
不良債権比率は5%台に低下  
(部分直接償却を行った場合は4%台へ)
- ◆ 保全率は80%台を維持

(17年3月末) 保全状況 (単位: 億円、%)

	保全額	保全状況			保全率
		優良担保等	不動産等	引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	686	58	279	349	100.0
危険債権	566	57	304	205	73.1
要管理債権	333	7	268	58	67.9
合計	1,585	122	851	612	81.3

## 与信費用の推移

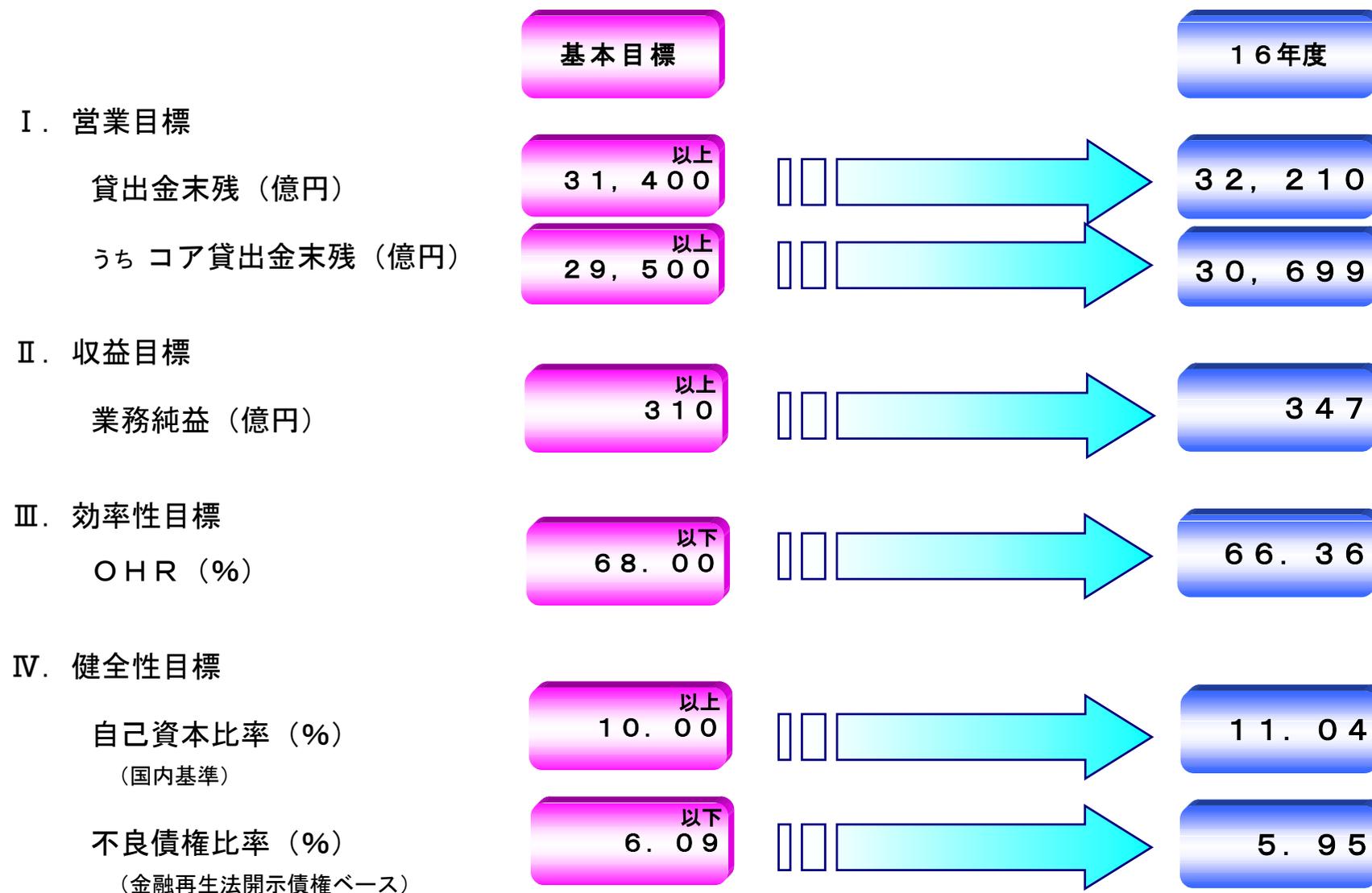


### ◆ 与信費用の内訳

(単位：億円)

	13年度	14年度	15年度	16年度
一般貸倒引当金繰入額	75	▲ 9	▲ 60	▲ 65
不良債権処理損失	249	78	172	173
(うち債権売却損)	(4)	(28)	(63)	(11)
合計	324	69	112	108

## 前中期経営計画基本目標の達成状況

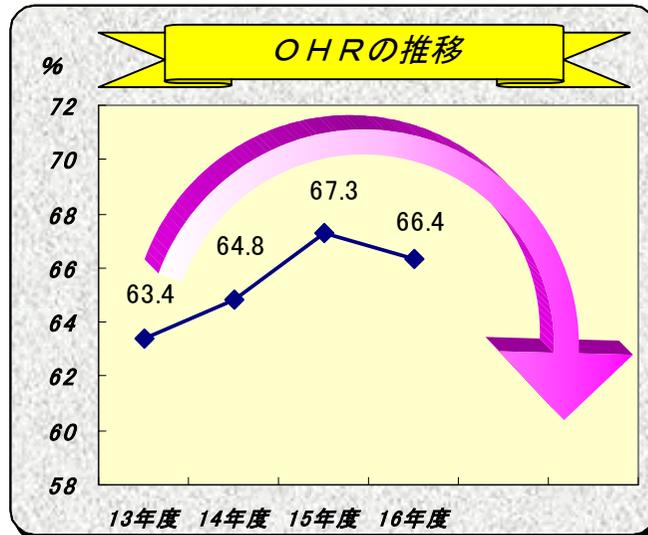
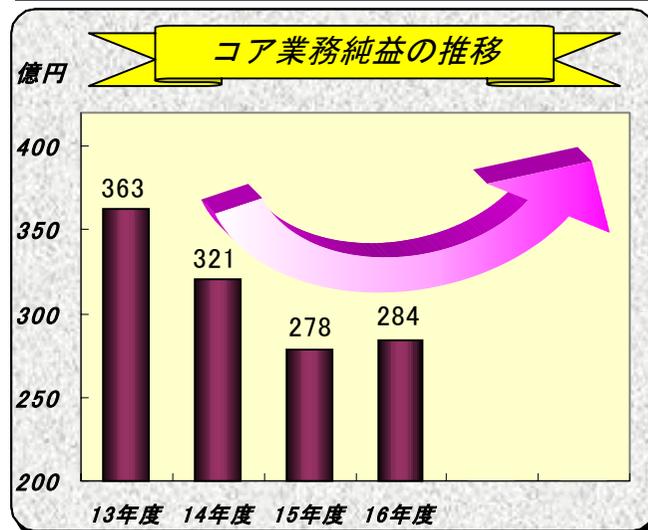


# 経営環境・経営課題

## 経営環境

- ・ 景気回復・デフレ脱却への期待
- ・ 金利上昇の可能性
- ・ 金融行政の変化
- ・ 金融機関の競争激化
- ・ 顧客ニーズの多様化

## 経営課題



業務粗利益の増強

### CHALLENGE

適切なリスクテイクによる収益資産の積み上げ

ローコストオペレーション

### CHANGE

経営効率の改善

収益力の強化

# 概 要

■ 当行が目指す  
銀 行 像

地域と共に歩み、地域と共に発展する「ベストクオリティバンク」

■ 期 間

4年間（平成17年4月1日～平成21年3月31日）

■ 名 称

「チャレンジ400」 ～コア業務純益 400 億円を目指して～

■ 基 本 的 な  
取 組 方 針

§ 「業務粗利益の着実な増加」と「ローコストオペレーション」への取組強化

§ 地域・顧客・株主とのリレーションシップの強化

§ 新たな視点で考え、挑戦する風土の醸成

# 基 本 目 標

## I. 収益力の強化

◆コア業務純益 **380億円以上** (平成20年度)

## II. 収益力強化のための個別目標

### (1) 営業力の強化

◆コア貸出金平残 **3兆円以上** (平成20年度)

◆預り資産残高 **7,000億円以上** (平成20年度末)

### (2) 経営効率の改善

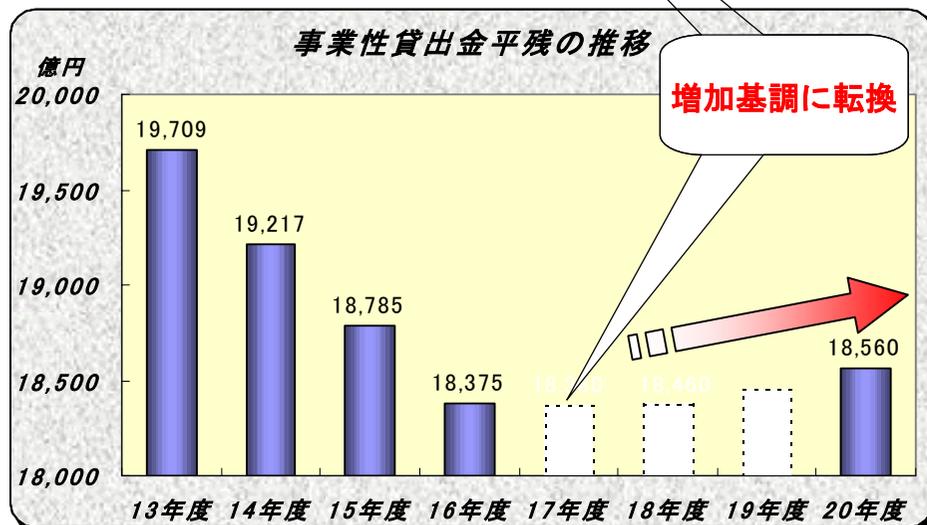
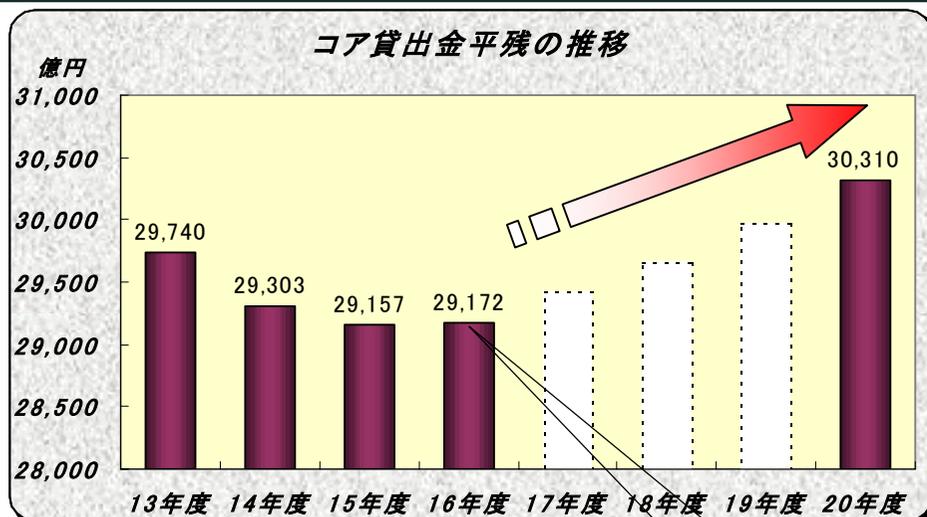
◆OHR **60%以下** (平成20年度)

## III. 健全性の維持

◆自己資本比率 (国内基準) **12%以上** (平成20年度)

## 重点施策Ⅰ. 営業力の強化 ①

### ■ コア貸出金増強への注力 ① ◆ 事業性貸出金の増強



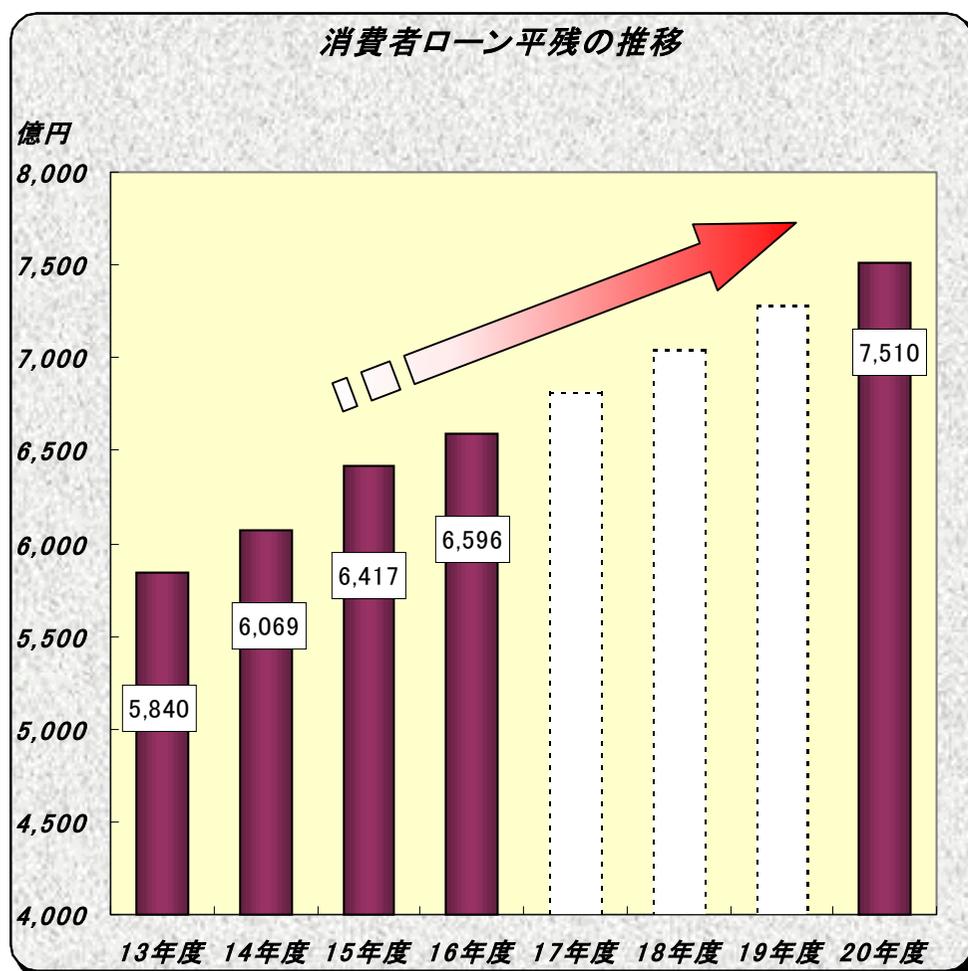
◎ 推進体制の強化

◎ 適切なリスクテイクによる貸出の推進

- 本部主導による案件取組強化
  - ☞ ローンサポートチームの活用
    - ・ 成長業種・プロジェクト案件等への対応強化
  - ☞ ビジネスサポートチームの活用
    - ・ ビジネスマッチング、M&A、株式公開支援等、提案型営業への取組み強化
- 新しい営業店融資推進体制の導入
  - ☞ 融資・営業グループ一体化による渉外力強化
- 中・低格付先向け貸出の推進
  - ☞ 中・低格付向け融資案件の積極的な組成
  - ☞ 戦略融資商品の開発
- 新しい審査体制の導入
  - ☞ 信用格付に応じた決裁権限の拡大

## 重点施策 I. 営業力の強化 ②

### ■ コア貸出金増強への注力 ② ◆ 消費者ローンの増強

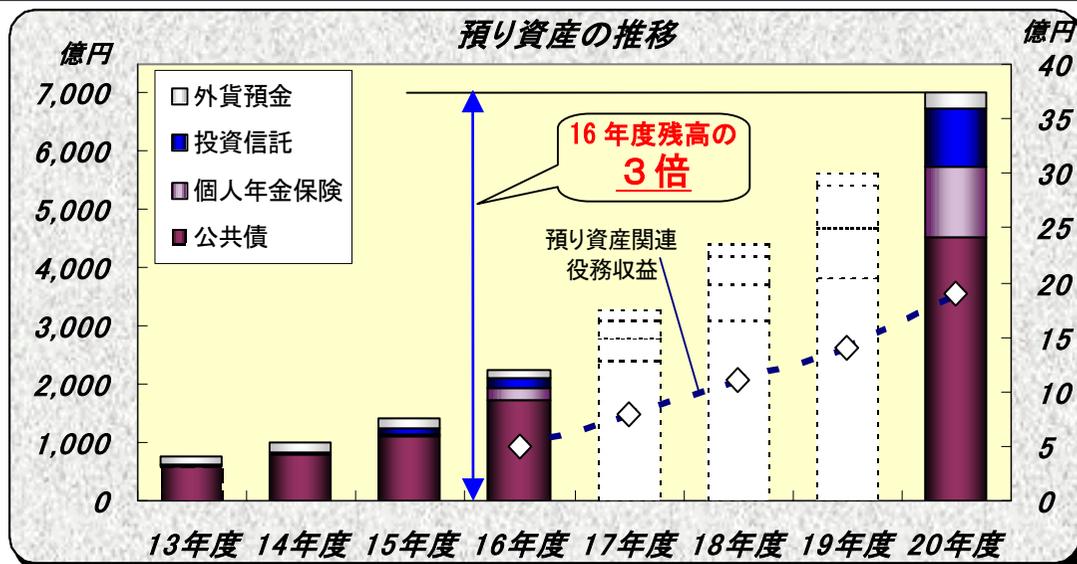


- ◎住宅ローンへの取組み強化
- ◎無担保ローンの推進強化

- ローンセンターの拡充・強化
  - ☞ ローンセンター増設
  - ☞ ローンセンターの営業時間延長、休日営業拡大
  - ☞ 住宅業者の囲い込み強化
- 商品提案・商品開発による個人囲い込み
  - ☞ データベースマーケティングによるセグメント別推進の強化
  - ☞ 外部保証の活用
  - ☞ 地域の特性に応じた商品の開発
- 消費者ローン利便性の向上
  - ☞ 受付チャネルの拡大

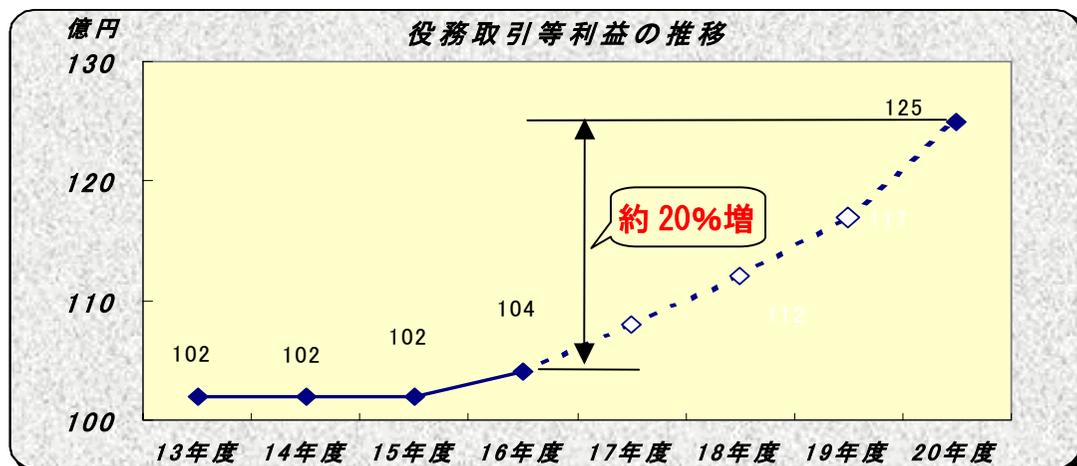
## 重点施策Ⅰ. 営業力の強化 ③

### ■ 預り資産の推進と役務収益の増強



#### ◎預り資産の増強

- マネーアドバイザーの活用強化
  - ☞ MAの地域母店への配置
  - ☞ ファイナンシャルアドバイザー1,900名の活用
- 店舗形態の多様化
  - ☞ 「相談プラザ」の新設
  - ☞ 「個人取引特化店」の導入
- 販売チャネルの拡大
  - ☞ ATM、インターネットの活用

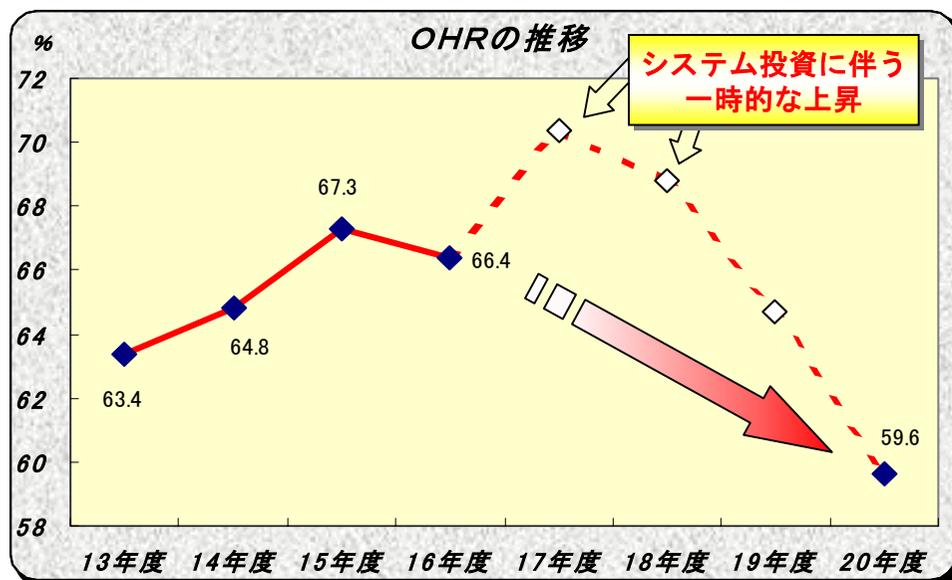


#### ◎フィービジネスへの取組強化

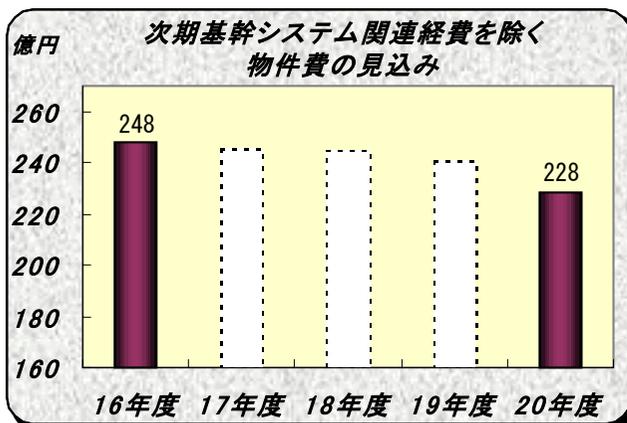
- M&A業務の拡大
- 融資関係手数料の拡充
- 外為手数料収入の増強
- 地公体取引関係手数料の適正化

## 重点施策II. 経営効率の改善

### ■ OHRの改善



- ◎コスト構造改革
- ◎業務プロセスの改善
- ◎資産の収益性向上



- グループ一体となった業務効率化の推進
  - ☞ アウトソーシングの活用
  - ☞ ビジネススタッフ等の活用と人員調整
- 営業店業務の効率化
  - ☞ 事務の本部集中化促進
  - ☞ 電子稟議システムの導入等、電子化の推進
  - ☞ 地公体取引関係業務の効率化
- 貸出金の収益性向上
  - ☞ 信用リスクに応じた金利水準の確保  
(プライシングの徹底)
- 資産の整理・圧縮・処分促進

## 重点施策Ⅲ. その他施策

### ■ 強固で効率的なネットワークの構築

#### ◎システムネットワークの強化と効率化

- 次期情報系システムと行内情報ネットワークシステムの統合
  - ☞ マーケティング分析等の効率化による営業力の強化
- ATM稼働時間延長、営業店の休日サービス実施への対応

#### ◎有人・無人店舗ネットワークの強化と効率化

- 市町村合併を踏まえた店舗配置の見直し
- ATMネットワークの効率化

### ■ 高い営業スキルを持つ人材の育成と営業店への投入

#### ◎人材の育成と営業店での活用

- 本部人員削減による重点営業分野への人材投入
- 高い営業スキルを持つ人材の活用
  - ☞ フィナンシャルプランナー1級（53名）、中小企業診断士（37名）等の営業店での活用
- 融資に強い人材の育成
  - ☞ 営業店行員の審査部への短期間配属の実施と、営業店への再配置による渉外力強化

# 損 益

(単位：億円、%)

	16年度	20年度		
		計画	増減	増減率
業務粗利益	838	925	87	10.4
資金利益	741	835	94	12.7
役務取引等利益	104	125	21	20.2
経費	556	552	▲ 4	▲ 0.7
<b>コア業務純益</b>	<b>284</b>	<b>380</b>	<b>96</b>	<b>33.8</b>
<b>OHR</b>	<b>66.4</b>	<b>59.6</b>	<b>▲ 6.8</b>	<b>—</b>
<b>自己資本比率(国内基準)</b>	<b>11.0</b>	<b>12.0</b>	<b>1.0</b>	<b>—</b>

中計施策を  
着実に実施

※ 参考：金利水準予想

(単位：%)

	17年3月末	17年度	18年度	19年度	20年度
無担保コールO/N	0.001	0.001	0.250	0.500	0.500
日本円TIBOR(3カ月)	0.080	0.100	0.400	0.700	0.700
新発10年国債流通利回り	1.320	1.500	2.000	2.500	2.750
当行短期プライムレート	1.875	1.875	1.875	1.875	1.875

## 主要勘定平残

(単位：億円、%)

	16年度		20年度計画		
				増加額	増加率
コア貸出金	29,172		30,310	1,138	3.9
うち事業性貸出金	18,375		18,560	185	1.0
うち消費者ローン	6,596		7,510	914	13.9
預金+NCD	48,892		50,950	2,058	4.2
うち個人預金	33,314		35,307	1,993	6.0
預り資産残高(末残)	2,237		7,000	4,763	212.9

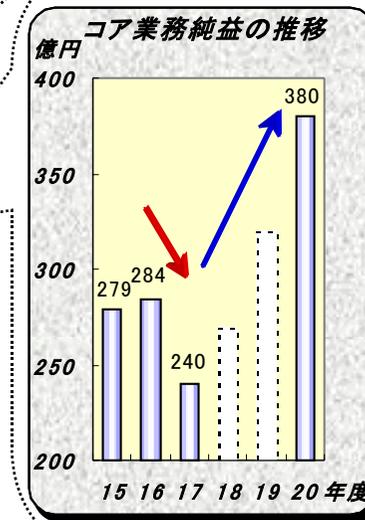
3. 平成17年度業績予想

# 平成17年度業績予想

(単位：億円)

	16年度		17年度	
	(実績)	前年度比 増減額	(予想)	前年度比 増減額
業務粗利益	838	▲13	821	▲17
資金利益	741	▲10	731	▲10
役務取引等利益	104	2	108	4
国債等債券損益	▲2	▲2	3	5
経費	556	▲17	578	22
一般貸倒引当金繰入前業務純益	282	4	243	▲39
[コア業務純益]	[284]	[6]	[240]	[▲43]
一般貸倒引当金繰入額①	▲65	▲5	0	65
業務純益	347	9	243	▲104
臨時損益	▲179	▲5	▲83	96
株式等関係損益	▲0	▲2	0	0
不良債権処理損失②	173	1	75	▲98
経常利益	168	4	160	▲8
当期純利益	89	▲32	90	1
与信費用(①+②)	108	▲4	75	▲33

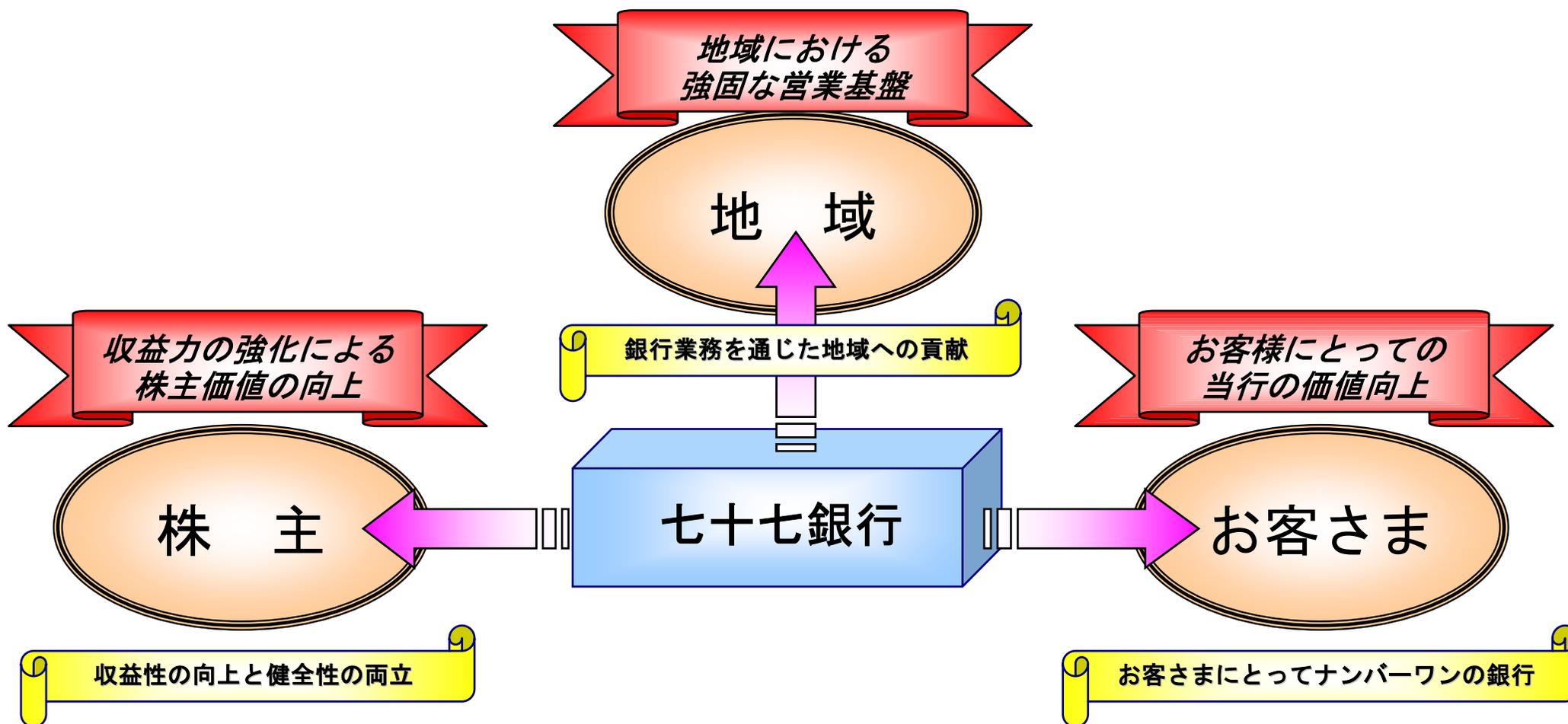
基幹システムの更新に伴う  
費用の増加(17年度24億円)



16年度に、予防的に処理  
を実施したことから減少を  
見込む

# 当行が目指す銀行像

地域・顧客・株主とのリレーションシップの強化



本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご留意下さい。

・本件に関するお問い合わせ先

株式会社七十七銀行 総合企画部

TEL 022-267-1111

企画課 (内線 3010・3011)

主計課 (内線 3050・3054)

広報・関連事業課 (内線 3020・3021)

・インターネット・ホームページ・アドレス

<http://www.77bank.co.jp/>